



## 平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月1日

上場会社名 東京エレクトロン デバイス株式会社  
コード番号 2760

上場取引所 東京 (市場第二部)  
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.teldevice.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 砂川 俊昭  
問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 森 秀樹 TEL (045) 474-7000  
決算取締役会開催日 平成18年11月1日  
親会社等の名称 東京エレクトロン株式会社 (コード番号: 8035)  
親会社等における当社の議決権所有比率 69.6%  
米国会計基準採用の有無 無

### 1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	45,625	7.0	1,550	7.8	1,419	16.4
17年9月中間期	42,622	—	1,438	—	1,218	—
18年3月期	88,290	—	3,100	—	2,630	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	841	17.4	9,146	61	—	—
17年9月中間期	716	—	7,790	37	—	—
18年3月期	1,537	—	16,525	92	16,525	74

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円  
② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 92,000株 17年9月中間期 92,000株 18年3月期 92,000株  
③ 会計処理の方法の変更 無  
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年9月中間期	37,721	—	15,691	—	41.6	170,556	70	
17年9月中間期	39,311	—	14,614	—	37.2	158,854	29	
18年3月期	37,088	—	15,160	—	40.9	164,604	83	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 92,000株 17年9月中間期 92,000株 18年3月期 92,000株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年9月中間期	△386	—	△109	—	490	—	793	—
17年9月中間期	511	—	△136	—	△193	—	1,110	—
18年3月期	3,930	—	△200	—	△3,867	—	798	—

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

### 2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
通期	100,000	—	3,000	—	1,760	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17,777円78銭

※ 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
なお、1株当たり予想当期純利益(通期)については、東京エレクトロン株式会社のコンピュータ・ネットワーク事業を会社分割により承継したことに伴い、平成18年10月1日付で発行した新株14,000株を加えた期中平均株式数により計算しております。

## 1. 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社、親会社及び子会社3社で構成されております。

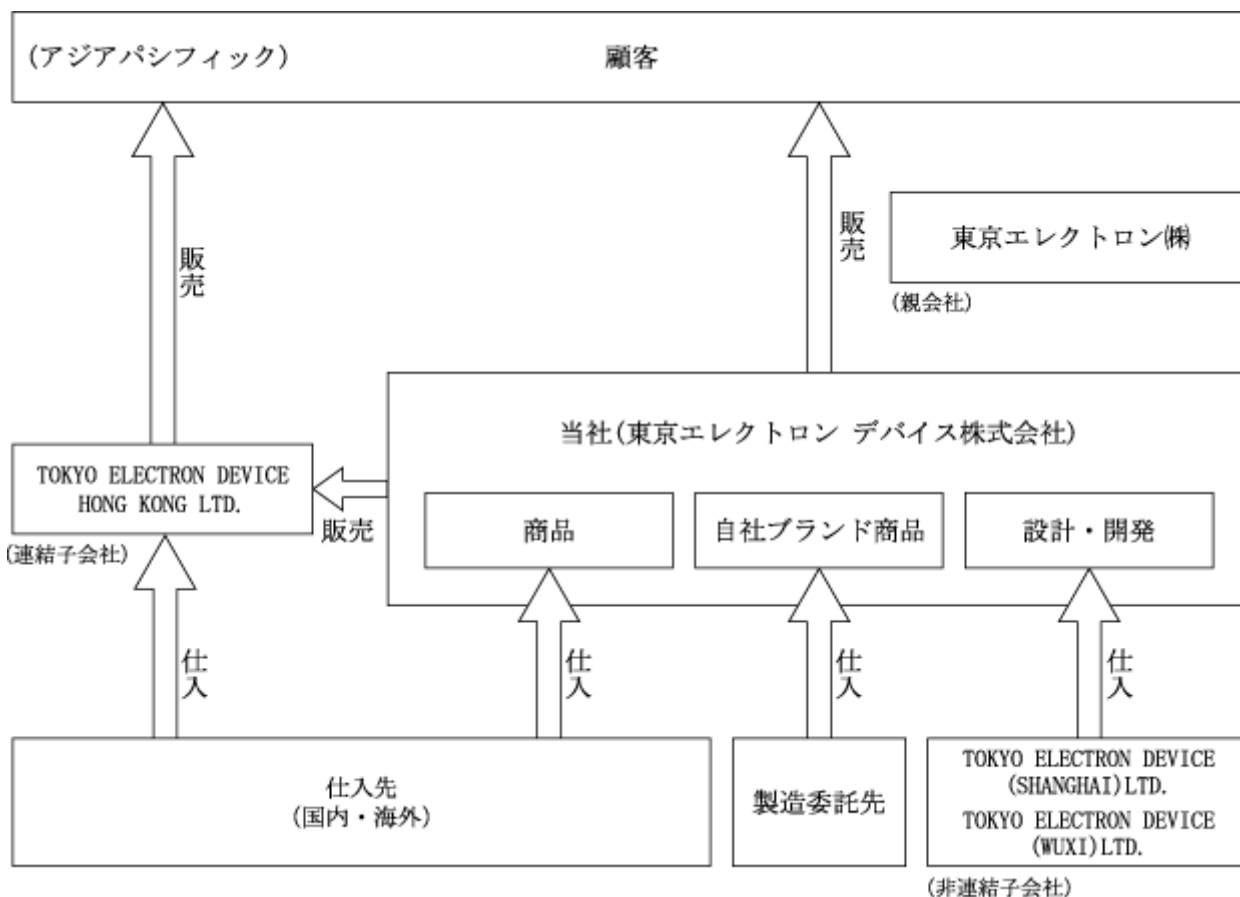
当社グループ（当社及び当社の子会社）は、集積回路を中心とした半導体製品、ボード製品、ソフトウェア、一般電子部品等、国内外のエレクトロニクス商品及び自社ブランド商品を主として大手エレクトロニクスメーカーに販売しております。

当社の連結子会社であるTOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD. は、アジアパシフィックに生産拠点を展開している日系顧客に対し、エレクトロニクス商品の販売を行っており、また、当社の非連結子会社であるTOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. 及びTOKYO ELECTRON DEVICE (WUXI) LTD. は、当社が委託した半導体等の回路設計・開発及びソフトウェアの設計・開発を行っております。

当社の親会社である東京エレクトロン株式会社は、半導体製造装置及びFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置、コンピュータ・ネットワーク等の産業用エレクトロニクス製品の販売を主な事業としております。

### <事業の系統図>

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 平成18年10月1日付で会社分割により、東京エレクトロン株式会社のコンピュータ・ネットワーク事業を承継しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、①技術力向上に努め、②高付加価値ビジネスを志向し、③安定した利益成長を図り、④エレクトロニクス社会の発展へ貢献することを経営の基本方針としております。この基本方針のもと、株主、顧客及び従業員の満足度向上に取り組んで参ります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策は、株主重視を経営の最重要事項の一つと位置付け、業績連動型・収益対応型配当の継続実施を基本方針としております。

内部留保金につきましては、自社ブランド商品の開発強化及びIT（情報技術）投資の実施等業容拡大のために有効活用するとともに、キャッシュ・フロー重視の経営に注力し利益成長を実現することを通じ、株主各位のご支援にお応えして参る所存であります。

なお、当社は現時点では四半期配当の実施を予定しておりません。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大に有効な施策であると認識しております。

投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整えるため、平成15年11月及び平成16年9月にそれぞれ1株につき2株の割合で株式の分割を実施いたしました。

今後につきましては、株価の動向、株式の流動性及び株主構成等を総合的に勘案し、必要に応じて適宜検討して参る所存であります。

### (4) 対処すべき課題

当社グループが参画しておりますエレクトロニクス業界は、技術革新による新しい商品の開発や新たなビジネスモデルの創出が繰り返され、また、事業再編や提携などの様々な動きが加速しており、当社グループを取り巻く環境の変化や競争は激しさを増しております。

このような環境のもと、当社グループは、本年5月に組織機構改革を行い、重点戦略マーケットを明確にし、エリア毎のセールス強化に努めております。また、ビジネス領域の拡大と利益率向上を目的として、自社ブランド（インレピアム）商品の販売拡大や設計受託業務の拡大など開発ビジネスへの展開に努め、「技術商社」の地位を確立していきたいと考えております。さらに、技術サポートを徹底して高付加価値商品の販売拡大、顧客のニーズにあった新規商品の発掘、新たなビジネスモデル構築に努めて参ります。なお、本年10月には東京エレクトロン株式会社のコンピュータ・ネットワーク事業を承継いたしました。シナジー効果、事業規模拡大により業績向上が図られるよう情報の共有化を進め、マーケティングの強化に努めていく所存であります。

## (5) 親会社等に関する事項

### ① 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
東京エレクトロン株式会社	親会社	69.6	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注) 東京エレクトロン株式会社のコンピュータ・ネットワーク事業を会社分割により承継したことに伴い、平成18年10月1日付で同社に対し新株14,000株を交付したことから、当社への出資比率は73.6%となっております。

### ② 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け及び親会社等との関係

当社は親会社である東京エレクトロン株式会社を中心とする企業グループにおける電子部品部門を担っておりますが、事業上の依存関係はありません。

人的関係については、経営体制の強化、監督機能の強化のため、親会社の役員等（5名）が当社の非常勤役員を兼任しておりますが、出向者の受入れはありません。

親会社を中心とする企業グループに属することによる事業上の制約はなく、当社の事業活動や経営判断を妨げるものではありません。

以上の状況により、親会社からの一定の独立性は確保されていると考えておりますが、一層の独立性の確保のため、親会社から独立した立場の社外取締役につきましても選任しております。今後とも協力関係を継続しながら当社独自の経営を行って参ります。

### ③ 親会社等との取引に関する事項

当社は平成18年10月1日をもって、親会社である東京エレクトロン株式会社のコンピュータ・ネットワーク事業を会社分割により承継いたしました。会社分割の概要は「重要な後発事象」をご参照ください。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰など一部に不安要素を抱えながらも、好調な企業収益を背景にして設備投資は増加し、個人消費も緩やかながら増加するなど景気は堅調に推移いたしました。

当社グループが参画いたしておりますエレクトロニクス業界におきましては、地上デジタルチューナー内蔵パソコンの販売が個人向けに堅調に推移するなど、パソコンに対する需要は底堅く、また、携帯電話に対する需要につきましても、サービスや機能面の充実が図られ、多機能機種を中心として堅調に推移いたしました。一方、デジタル家電分野におきましては、薄型テレビ（PDP・液晶）に対する需要は旺盛であったものの、競争激化により製品価格は下落傾向となりました。

このような状況のもと当社グループは、医療機器などの産業機器分野を重点戦略マーケットとして営業活動を展開して参りました。また、半導体の設計受託業務や自社商品開発など自社ブランド（インレピアム）ビジネスの拡大に努め、カスタムICや汎用IC（アナログIC）などの高度な技術サポートを要する高付加価値商品の販売、商品のラインナップ充実に向けて参りました。

この結果、当中間期の連結売上高は456億2千5百万円（前年同期比7.0%増）、連結経常利益は14億1千9百万円（前年同期比16.4%増）、連結中間純利益は8億4千1百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

当中間期の連結売上高の品目別の状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	第21期 （平成17年9月中間期）			第22期 （平成18年9月中間期）		
	第1四半期	第2四半期	前中間期	第1四半期	第2四半期	当中間期
半導体製品	16,810	20,766	37,577	18,824	21,816	40,640
ボード製品	710	1,181	1,891	851	786	1,638
ソフトウェア	656	831	1,488	1,083	1,104	2,187
一般電子部品	731	933	1,665	539	619	1,159
合計	18,909	23,712	42,622	21,298	24,326	45,625

#### 【半導体製品】

設備投資の増加を背景にして携帯電話基地局向けや医療機器向けが堅調であり、また、個人消費の増加を背景にして携帯電話端末向けや携帯型音楽プレーヤー向けが堅調であったことなどから、当中間期の連結売上高は、406億4千万円（前年同期比8.2%増）となりました。

#### 【ボード製品】

半導体試験装置向けボードコンピュータなどの拡販に努めましたが、一部商品の取扱いを終了したこともあり、当中間期の連結売上高は、16億3千8百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

#### 【ソフトウェア】

POS端末向けOSの販売が好調であり、当中間期の連結売上高は、21億8千7百万円（前年同期比47.0%増）となりました。

### 【一般電子部品】

設備投資の増加を背景にしてスイッチング電源、液晶ディスプレイ、パネルPCなどの産業機器向けは堅調でありましたが、デジタルビデオカメラ用液晶モニターの取扱いを終了したことから、当中間期の連結売上高は、11億5千9百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ5百万円減少し、7億9千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3億8千6百万円（前年同期は5億1千1百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上等の資金増加要因があった一方、仕入債務の減少、たな卸資産の増加、売上債権の増加及び法人税等の支払い等による資金減少要因がこれを上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億9百万円（前年同期は1億3千6百万円の使用）となりました。これは主に、会社分割により承継する事業の新規事務所敷金の一部の支払い及び半導体集積回路用マスク（回路原版）の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、4億9千万円（前年同期は1億9千3百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払いがあった一方、短期借入金が増加があったことによるものです。

	第21期	第22期中
	平成18年3月	平成18年9月
自己資本比率	40.9%	41.6%
時価ベースの自己資本比率	71.2%	65.6%
債務償還年数	1.2年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。

※ 3 平成18年9月中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

### (3) 通期の見通し

当社グループの参画いたしておりますエレクトロニクス業界におきましては、設備投資や個人消費の増加を背景に堅調に推移するものと考えられますが、デジタル家電分野に代表されるように製品価格競争は激化する傾向にあり、利益面において厳しい環境が続くものと考えられます。

こうした環境のもと、利益率が当初予想を下回る状況にあり、最近の業績動向等を踏まえて見直しを行った結果、前回公表（平成18年5月23日）の通期の業績予想を以下のとおり修正いたします。

#### ① 【連結】平成19年3月期通期業績予想数値の修正

（単位：百万円、％）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成18年5月23日発表)	100,500	3,300	1,950
今回修正予想 (B)	100,000	3,000	1,760
増減額 (B-A)	△ 500	△ 300	△ 190
増減率	△ 0.5	△ 9.1	△ 9.7
前期実績 (平成18年3月期)	88,290	2,630	1,537

#### ② 【単体】平成19年3月期通期業績予想数値の修正

（単位：百万円、％）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成18年5月23日発表)	97,000	3,220	1,880
今回修正予想 (B)	96,500	2,920	1,690
増減額 (B-A)	△ 500	△ 300	△ 190
増減率	△ 0.5	△ 9.3	△ 10.1
前期実績 (平成18年3月期)	87,456	2,637	1,541

#### (4) 事業等のリスク

##### ① 業績の変動要因について

当社グループは、集積回路を中心とした半導体製品等、国内外のエレクトロニクス商品及び自社ブランド商品の販売を主な事業としていることから、当社グループの業績は、得意先であるエレクトロニクス業界の半導体需要並びに設備投資動向等の影響を受ける可能性があります。当社グループでは、半導体の中でも付加価値が高く、価格変動が比較的少ない商品の取り扱いを増やすこと等によって、これらの影響を回避する方策を採っておりますが、半導体電子部品の市況が悪化すると当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

##### ② 為替変動の影響について

当社グループは、エレクトロニクス商品の輸出入取引を行っており、また、一部の国内顧客との間において外貨建取引を行っております。取引発生時と決済時の為替変動リスクに関しては、為替予約によってリスク回避に努めております。また、為替変動による仕入価格の変動に関しては、仕入価格の動向を勘案して販売価格を改定する等の方策を採っておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

##### ③ 仕入先の依存度について

当社グループの主要な仕入先は、富士通株式会社及びザイリンクス社であり、当中間期における当社グループの総仕入実績に対する割合はそれぞれ21.9%及び14.2%となっております。各社とは取引基本契約を締結し、これまで取引関係は安定的に推移してきましたが、このような取引関係が継続困難となった場合や、主要仕入先の製品需要の動向によっては、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。



#### 4. 中間連結財務諸表等

##### ① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前年中間期 比較増減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		1,110,509		793,049				798,658	
2 受取手形及び売掛金	※3	22,699,259		17,478,334				17,017,502	
3 たな卸資産		12,457,967		16,407,297				15,816,970	
4 その他		705,475		726,638				1,124,982	
貸倒引当金		△10,815		△4,789				△8,272	
流動資産合計		36,962,396	94.0	35,400,530	93.8	△1,561,866	△4.2	34,749,840	93.7
II 固定資産									
1 有形固定資産	※1	743,639		699,480				723,203	
2 無形固定資産		201,111		144,580				169,901	
3 投資その他の資産		1,404,498		1,476,620				1,446,023	
固定資産合計		2,349,249	6.0	2,320,681	6.2	△28,568	△1.2	2,339,127	6.3
資産合計		39,311,645	100.0	37,721,211	100.0	△1,590,434	△4.0	37,088,968	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前年中間期 比較増減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I	流動負債								
1	買掛金	11,772,550		11,177,543				12,253,808	
2	短期借入金	84,915		2,478,660				1,698,223	
3	一年以内返済予定 長期借入金	5,000,000		—				—	
4	賞与引当金	367,154		532,289				477,325	
5	役員賞与引当金	—		8,450				—	
6	その他	1,569,456		1,900,114				1,543,388	
	流動負債合計	18,794,075	47.8	16,097,057	42.7	△2,697,018	△14.4	15,972,746	43.1
II	固定負債								
1	長期借入金	3,000,000		3,000,000				3,000,000	
2	退職給付引当金	2,621,941		2,611,479				2,658,781	
3	役員退職慰労引当金	84,833		101,058				96,396	
4	その他	196,200		220,400				200,500	
	固定負債合計	5,902,974	15.0	5,932,937	15.7	29,962	0.5	5,955,677	16.0
	負債合計	24,697,050	62.8	22,029,994	58.4	△2,667,056	△10.8	21,928,424	59.1
(資本の部)									
I	資本金	2,495,750	6.4	—	—	—	—	2,495,750	6.7
II	資本剰余金	2,054,850	5.2	—	—	—	—	2,054,850	5.5
III	利益剰余金	10,061,106	25.6	—	—	—	—	10,605,677	28.6
IV	為替換算調整勘定	2,888	0.0	—	—	—	—	4,266	0.0
	資本合計	14,614,595	37.2	—	—	—	—	15,160,544	40.9
	負債及び資本合計	39,311,645	100.0	—	—	—	—	37,088,968	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前年中間期 比較増減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		—	—	2,495,750	6.6	—	—	—	—
2 資本剰余金		—	—	2,054,850	5.4	—	—	—	—
3 利益剰余金		—	—	11,154,265	29.6	—	—	—	—
株主資本合計		—	—	15,704,865	41.6	—	—	—	—
II 評価・換算差額等									
1 繰延ヘッジ損益		—	—	△18,890		—	—	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	5,241		—	—	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△13,648	△0.0	—	—	—	—
純資産合計		—	—	15,691,216	41.6	—	—	—	—
負債及び純資産合計		—	—	37,721,211	100.0	—	—	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		対前年中間期 比較増減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		42,622,355	100.0	45,625,624	100.0	3,003,269	7.0	88,290,003	100.0
II 売上原価		37,042,855	86.9	39,724,441	87.1	2,681,585	7.2	76,773,514	87.0
売上総利益		5,579,499	13.1	5,901,183	12.9	321,683	5.8	11,516,489	13.0
III 販売費及び一般管理費									
1 給料手当		1,569,663		1,593,448				3,119,262	
2 賞与引当金繰入額		367,144		532,936				478,470	
3 役員賞与引当金繰入額		—		8,450				—	
4 退職給付引当金繰入額		298,588		243,037				599,819	
5 その他		1,905,727		1,972,983				4,218,857	
販売費及び一般管理費合計		4,141,122	9.7	4,350,855	9.5	209,732	5.1	8,416,409	9.5
営業利益		1,438,377	3.4	1,550,328	3.4	111,951	7.8	3,100,079	3.5
IV 営業外収益									
1 受取利息		226		1,012				1,151	
2 セミナー開催収入		3,438		4,752				6,456	
3 受取保険配当金		11,782		14,793				11,782	
4 受取保険差益		4,491		—				4,264	
5 その他		1,728		7,335				23,142	
営業外収益合計		21,667	0.1	27,894	0.0	6,227	28.7	46,797	0.1
V 営業外費用									
1 支払利息		44,977		39,517				100,995	
2 債権譲渡損		48,392		88,505				116,798	
3 為替差損		144,137		28,747				292,091	
4 その他		3,740		2,277				6,442	
営業外費用合計		241,248	0.6	159,048	0.3	△82,200	△34.1	516,327	0.6
経常利益		1,218,796	2.9	1,419,175	3.1	200,378	16.4	2,630,550	3.0
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		1,940		3,483				4,153	
2 固定資産売却益		—		—				330	
特別利益合計		1,940	0.0	3,483	0.0	1,543	79.5	4,483	0.0
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※2	1,293		51				2,390	
特別損失合計		1,293	0.0	51	0.0	△1,242	△96.0	2,390	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,219,442	2.9	1,422,606	3.1	203,163	16.7	2,632,643	3.0
法人税、住民税及び 事業税	※1	502,729	1.2	581,118	1.3	78,389	15.6	1,131,636	1.3
法人税等調整額		—	—	—	—	—	—	△36,277	△0.0
中間(当期)純利益		716,713	1.7	841,488	1.8	124,774	17.4	1,537,284	1.7

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		—		—
II	資本剰余金増加高				
1	連結初年度による増加額	2,054,850	2,054,850	2,054,850	2,054,850
III	資本剰余金中間期末(期末)残高		2,054,850		2,054,850
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		—		—
II	利益剰余金増加高				
1	連結初年度による増加額	9,642,392		9,642,392	
2	中間(当期)純利益	716,713	10,359,106	1,537,284	11,179,677
III	利益剰余金減少高				
1	配当金	276,000		552,000	
2	役員賞与	22,000	298,000	22,000	574,000
IV	利益剰余金中間期末(期末)残高		10,061,106		10,605,677

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,495,750	2,054,850	10,605,677	15,156,277	—	4,266	4,266	15,160,544
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△276,000	△276,000				△276,000
役員賞与の支給			△16,900	△16,900				△16,900
中間純利益			841,488	841,488				841,488
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					△18,890	974	△17,915	△17,915
中間連結会計期間中の変動額合計			548,588	548,588	△18,890	974	△17,915	530,672
平成18年9月30日残高	2,495,750	2,054,850	11,154,265	15,704,865	△18,890	5,241	△13,648	15,691,216

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	対前年中間期 比較増減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,219,442	1,422,606		2,632,643
2 減価償却費		125,934	116,130		257,916
3 貸倒引当金の増減額		△1,940	△3,483		△4,153
4 賞与引当金の増減額		△64,447	54,880		45,714
5 役員賞与引当金の増減額		—	8,450		—
6 退職給付引当金の増減額		△42,857	△47,302		△6,017
7 役員退職慰労引当金の増減額		△10,008	4,662		1,555
8 受取利息及び受取配当金		△226	△1,012		△6,356
9 支払利息		44,977	39,517		100,995
10 為替差損益		△713	△68		△1,219
11 有形固定資産売却損益		—	—		△330
12 有形固定資産除却損		1,293	51		2,390
13 売上債権の増減額		△1,446,731	△437,263		4,215,344
14 たな卸資産の増減額		△1,794,081	△575,314		△5,151,893
15 仕入債務の増減額		3,141,575	△1,098,824		3,644,979
16 未収消費税等の増減額		106,658	377,046		△318,746
17 その他		△336,790	339,362		△365,989
小計		942,084	199,437	△742,646	5,046,832
18 利息及び配当金の受取額		226	1,012		6,356
19 利息の支払額		△45,034	△39,316		△100,939
20 法人税等の支払額		△385,688	△547,561		△1,021,910
営業活動による キャッシュ・フロー		511,588	△386,428	△898,016	3,930,337
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の取得による支出		△143,728	△59,330		△178,146
2 有形固定資産の売却による収入		—	—		615
3 無形固定資産の取得による支出		△11,522	△17,052		△36,567
4 その他		18,532	△33,166		13,477
投資活動による キャッシュ・フロー		△136,717	△109,549	27,168	△200,621
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の純増減額		82,140	766,603		1,684,154
2 長期借入金の返済による支出		—	—		△5,000,000
3 配当金の支払額		△276,000	△276,000		△552,000
財務活動による キャッシュ・フロー		△193,860	490,603	684,463	△3,867,845
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,029	△235	△2,264	9,317
V 現金及び現金同等物の増減額		183,040	△5,608	△188,648	△128,810
VI 現金及び現金同等物の期首残高		927,469	798,658	△128,810	927,469
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※	1,110,509	793,049	△317,459	798,658

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD. TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD. の重要性 が増加したため、当中間 連結会計期間より中間連 結財務諸表を作成してお ります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. (連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は小規模で あり、総資産、売上高、 中間純損益（持分に見合 う額）及び利益剰余金 （持分に見合う額）等 は、いずれも中間連結財 務諸表に重要な影響を及 ぼしていないためであり ます。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. TOKYO ELECTRON DEVICE (WUXI) LTD. (連結の範囲から除いた 理由) 非連結子会社はいずれも 小規模であり、総資産、 売上高、中間純損益（持 分に見合う額）及び利益 剰余金（持分に見合う 額）等は、いずれも中間 連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため であります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD. TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD. の重要性 が増加したため、当連結 会計年度より連結財務諸 表を作成しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. TOKYO ELECTRON DEVICE (WUXI) LTD. (連結の範囲から除いた 理由) 非連結子会社はいずれも 小規模であり、総資産、 売上高、当期純損益（持 分に見合う額）及び利益 剰余金（持分に見合う 額）等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないためであ ります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結 子会社又は関連会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連 結子会社の名称 TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. (持分法を適用しない 理由) 持分法を適用していない 非連結子会社は、中間純 損益（持分に見合う額） 及び利益剰余金（持分 に見合う額）等から見て、 持分法の対象から除いて も中間連結財務諸表に及 ぼす影響が軽微であり、 かつ、全体としても重要 性がないため、持分法の 適用範囲から除外してお ります。なお、持分法を 適用しない関連会社はあ りません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結 子会社又は関連会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連 結子会社の名称 TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. TOKYO ELECTRON DEVICE (WUXI) LTD. (持分法を適用しない 理由) 持分法を適用していない 非連結子会社は、それぞ れ中間純損益（持分に見 合う額）及び利益剰余金 （持分に見合う額）等か ら見て、持分法の対象か ら除いても中間連結財務 諸表に及ぼす影響が軽微 であり、かつ、全体とし ても重要性がないため、 持分法の適用範囲から除 外しております。なお、 持分法を適用しない関連 会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結 子会社又は関連会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連 結子会社の名称 TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. TOKYO ELECTRON DEVICE (WUXI) LTD. (持分法を適用しない 理由) 持分法を適用していない 非連結子会社は、それぞ れ当期純損益（持分に見 合う額）及び利益剰余金 （持分に見合う額）等か ら見て、持分法の対象か ら除いても連結財務諸表 に及ぼす影響が軽微であ り、かつ、全体としても 重要性がないため、持分 法の適用範囲から除外し ております。なお、持分 法を適用しない関連会社 はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 当社は定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～45年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>① デリバティブ 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>① デリバティブ 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計 上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、主に個別の債権について回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、8,450千円減少しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>—————</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引 の処理方法	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく当中間期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく当期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計 の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ：デリバティブ取引 (先物為替予約) ヘッジ対象 ：外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左	消費税等の会計処理の方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,710,107千円であります。</p> <p>また、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却 累計額 619,794千円</p> <p>2 売掛債権流動化の目的で、「ローンパーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者へ売却したものととして会計処理した売掛金の金額は525,433千円です。</p> <p>※3 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却 累計額 738,650千円</p> <p>2 売掛債権流動化の目的で、「ローンパーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者へ売却したものととして会計処理した売掛金の金額は4,667,185千円です。</p> <p>※3 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 34,294千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却 累計額 673,671千円</p> <p>2 売掛債権流動化の目的で、「ローンパーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者へ売却したものととして会計処理した売掛金の金額は3,147,416千円です。</p> <p>※3 _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																
<p>※1 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>844千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>449千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,293千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	844千円	工具、器具及び備品	449千円	合計	1,293千円	<p>※1 同左</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>51千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	51千円	合計	51千円	<p>※1 _____</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>267千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,123千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,390千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	267千円	工具、器具及び備品	2,123千円	合計	2,390千円
建物及び構築物	844千円																	
工具、器具及び備品	449千円																	
合計	1,293千円																	
工具、器具及び備品	51千円																	
合計	51千円																	
建物及び構築物	267千円																	
工具、器具及び備品	2,123千円																	
合計	2,390千円																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	92,000	—	—	92,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	276,000	3,000	平成18年3月31日	平成18年6月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	276,000	3,000	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年9月30日現在) 「現金及び現金同等物」の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年9月30日現在) 同左	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3月31日現在) 「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社及び連結子会社は、単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社及び連結子会社は、単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社及び連結子会社は、単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

### 3 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



#### リース取引関係

半期報告書の開示をE D I N E Tにより行うため、記載を省略しております。

#### 有価証券関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
開示の対象となる有価証券はありません。	開示の対象となる有価証券はありません。	開示の対象となる有価証券はありません。

#### デリバティブ取引関係

半期報告書の開示をE D I N E Tにより行うため、記載を省略しております。

#### ストック・オプション等関係

半期報告書の開示をE D I N E Tにより行うため、記載を省略しております。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 158,854円29銭 1株当たり中間純利益 7,790円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 170,556円70銭 1株当たり中間純利益 9,146円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 164,604円83銭 1株当たり当期純利益 16,525円92銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 16,525円74銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	15,691,216	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	—	15,691,216	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(株)	—	92,000	—

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	716,713	841,488	1,537,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	16,900
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(16,900)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	716,713	841,488	1,520,384
期中平均株式数(株)	92,000	92,000	92,000
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	1
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月18日定時株主総会決議ストックオプション普通株式300株。平成17年6月21日定時株主総会決議ストックオプション普通株式350株	平成16年6月18日定時株主総会決議ストックオプション普通株式300株。平成17年6月21日定時株主総会決議ストックオプション普通株式350株	平成16年6月18日定時株主総会決議ストックオプション普通株式300株

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、平成18年5月23日開催の取締役会決議ならびに平成18年6月21日開催の定時株主総会決議に基づき、平成18年10月1日をもって、当社の親会社である東京エレクトロン株式会社（以下、TEL）のコンピュータ・ネットワーク事業を会社分割により当社に承継いたしました。</p> <p>会社分割の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>東京エレクトロングループは、エレクトロニクス業界に参入し、半導体製造装置（以下、SPE）、FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置、コンピュータ・ネットワーク（以下、CN）、電子部品（以下EC）、の4つの分野で事業展開を行っております。SPE・FPDに関しましては、TEL及び子会社各社（当社を除く）により、研究開発、製造、マーケティング、販売、サービスを一貫して行うメーカーとしてのビジネス展開を図っております。</p> <p>一方、TELのCN事業、当社のEC事業は、共通した顧客を持ち、ともに海外のサプライヤーを中心とした最先端商品を取扱う商社ビジネスを展開しております。</p> <p>そこで、TELのCN事業を吸収分割により当社に承継させることにより、当社は商社ビジネス上のシナジー効果、ビジネス規模拡大、業績向上を図り、TELは経営とオペレーション効率の向上とひいては連結業績向上を図ることをそれぞれ目的として、この度の再編を実施することいたしました。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>①分割の日程</p> <p>分割契約書承認取締役会 平成18年5月23日</p> <p>分割契約書締結 平成18年5月23日</p> <p>分割契約書承認株主総会 平成18年6月21日</p> <p>分割の効力発生日 平成18年10月1日</p> <p>分割登記 平成18年10月2日</p> <p>②分割方式</p> <p>TELを分割会社、当社を承継会社とする吸収分割といたしました。</p> <p>③株式の割当</p> <p>当社は普通株式14,000株を新たに発行し、その全てをTELに対し割当交付いたしました。</p>	<p>当社は、平成18年5月23日開催の取締役会において、当社の親会社である東京エレクトロン株式会社（以下、TEL）のコンピュータ・ネットワーク事業を会社分割により当社に承継する決議を行い、同日にTELと吸収分割に関する契約を締結し、平成18年6月21日開催の定時株主総会において承認可決されました。</p> <p>会社分割の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>東京エレクトロングループは、エレクトロニクス業界に参入し、半導体製造装置（以下、SPE）、FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置、コンピュータ・ネットワーク（以下、CN）、電子部品（以下EC）、の4つの分野で事業展開を行っております。SPE・FPDに関しましては、TEL及び子会社各社（当社を除く）により、研究開発、製造、マーケティング、販売、サービスを一貫して行うメーカーとしてのビジネス展開を図っております。</p> <p>一方、TELのCN事業、当社のEC事業は、共通した顧客を持ち、ともに海外のサプライヤーを中心とした最先端商品を取扱う商社ビジネスを展開しております。</p> <p>そこで、TELのCN事業を吸収分割により当社に承継させることにより、当社は商社ビジネス上のシナジー効果、ビジネス規模拡大、業績向上を図り、TELは経営とオペレーション効率の向上とひいては連結業績向上を図ることをそれぞれ目的として、この度の再編を実施することいたしました。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>①分割の日程</p> <p>分割契約書承認取締役会 平成18年5月23日</p> <p>分割契約書締結 平成18年5月23日</p> <p>分割契約書承認株主総会 平成18年6月21日</p> <p>分割の効力発生日 平成18年10月1日（予定）</p> <p>分割登記 平成18年10月2日（予定）</p> <p>②分割方式</p> <p>TELを分割会社、当社を承継会社とする吸収分割とします。</p> <p>③株式の割当</p> <p>当社は普通株式14,000株を新たに発行し、その全てをTELに対し割当交付いたします。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④当社が承継する権利義務の内容 TELは、承継部門の事業に関する分割の効力発生日前日における資産及び負債、契約上の地位、従業員との間の雇用契約その他一切の権利義務を当社に承継いたしました。なお、承継した債務については、TELが併存的債務引受を行うものといたしました。</p> <p>⑤債務履行の見込み TELと当社は分割の効力発生日以降に負担すべき各社の債務について、履行の見込みがあるものと判断いたしました。</p> <p>(3) 東京エレクトロン株式会社の概要 (平成18年3月31日現在) 代表者 取締役社長 佐藤 潔 住所 東京都港区赤坂五丁目3番6号 資本金 54,961百万円 事業内容 半導体製造装置・FPD(フラットパネルディスプレイ) 製造装置の研究・開発・購入・販売・サービス、コンピュータ・ネットワーク製品の購入・販売・サービス</p> <p>業績 平成18年3月期 (個別ベース) 売上高 572,019百万円 経常利益 44,836百万円 当期純利益 29,256百万円 株主資本 285,357百万円 総資産 543,082百万円</p>	<p>④当社が承継する権利義務の内容 TELは、承継部門の事業に関する分割の効力発生日前日における資産及び負債、契約上の地位、従業員との間の雇用契約その他一切の権利義務を当社に承継させます。なお、承継される債務については、TELが併存的債務引受を行うものとします。</p> <p>⑤債務履行の見込み TELと当社は分割の効力発生日以降に負担すべき各社の債務について、履行の見込みがあるものと判断いたしました。</p> <p>(3) 東京エレクトロン株式会社の概要 (平成18年3月31日現在) 代表者 取締役社長 佐藤 潔 住所 東京都港区赤坂五丁目3番6号 資本金 54,961百万円 事業内容 半導体製造装置・FPD(フラットパネルディスプレイ) 製造装置の研究・開発・購入・販売・サービス、コンピュータ・ネットワーク製品の購入・販売・サービス</p> <p>業績 平成18年3月期 (個別ベース) 売上高 572,019百万円 経常利益 44,836百万円 当期純利益 29,256百万円 株主資本 285,357百万円 総資産 543,082百万円</p>

## 5. 仕入、受注及び販売の状況

### (1) 仕入実績

品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	
	仕入高 (千円)	増減率 (%)	仕入高 (千円)	増減率 (%)
半導体製品	34,883,448	—	36,415,834	4.4
ボード製品	1,229,176	—	1,219,837	△0.8
ソフトウェア	1,217,971	—	1,652,401	35.7
一般電子部品	1,520,487	—	1,026,694	△32.5
合計	38,851,083	—	40,314,768	3.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)			
	受注高 (千円)	増減率 (%)	受注残高 (千円)	増減率 (%)	受注高 (千円)	増減率 (%)	受注残高 (千円)	増減率 (%)
半導体製品	38,554,062	—	6,423,319	—	42,110,778	9.2	8,267,440	28.7
ボード製品	1,992,114	—	495,876	—	1,570,139	△21.2	384,461	△22.5
ソフトウェア	1,517,493	—	86,699	—	2,191,112	44.4	216,327	149.5
一般電子部品	1,449,953	—	184,261	—	1,065,555	△26.5	200,138	8.6
合計	43,513,624	—	7,190,157	—	46,937,586	7.9	9,068,368	26.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は販売価格によっております。

### (3) 販売実績

品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高 (千円)	増減率 (%)	販売高 (千円)	増減率 (%)
半導体製品	37,577,133	—	40,640,558	8.2
ボード製品	1,891,822	—	1,638,631	△13.4
ソフトウェア	1,488,171	—	2,187,176	47.0
一般電子部品	1,665,227	—	1,159,258	△30.4
合計	42,622,355	—	45,625,624	7.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
松下電器産業株式会社	7,521,260	17.6	8,044,337	17.6

(ご参考)

①連結貸借対照表（四半期比較）

区分	注記 番号	当第1四半期 (平成18年6月30日)		当第2四半期 (平成18年9月30日)		比較増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		736,558		793,049			
2. 受取手形及び売掛金		15,268,624		17,478,334			
3. たな卸資産		16,091,271		16,407,297			
4. その他		711,664		726,638			
貸倒引当金		△ 4,378		△ 4,789			
流動資産合計		32,803,741	93.5	35,400,530	93.8	2,596,788	7.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産		696,339		699,480			
2. 無形固定資産		149,714		144,580			
3. 投資その他の資産		1,445,227		1,476,620			
固定資産合計		2,291,281	6.5	2,320,681	6.2	29,399	1.3
資産合計		35,095,023	100.0	37,721,211	100.0	2,626,187	7.5

区分	注記 番号	当第1四半期 (平成18年6月30日)		当第2四半期 (平成18年9月30日)		比較増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		10,678,778		11,177,543			
2. 短期借入金		2,079,361		2,478,660			
3. 賞与引当金		236,699		532,289			
4. 役員賞与引当金		—		8,450			
5. その他		1,097,516		1,900,114			
流動負債合計		14,092,354	40.2	16,097,057	42.7	2,004,702	14.2
II 固定負債							
1. 長期借入金		3,000,000		3,000,000			
2. 退職給付引当金		2,605,747		2,611,479			
3. 役員退職慰労引当金		93,477		101,058			
4. その他		204,800		220,400			
固定負債合計		5,904,024	16.8	5,932,937	15.7	28,912	0.5
負債合計		19,996,378	57.0	22,029,994	58.4	2,033,615	10.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,495,750	7.1	2,495,750	6.6	—	—
2. 資本剰余金		2,054,850	5.9	2,054,850	5.4	—	—
3. 利益剰余金		10,563,025	30.1	11,154,265	29.6	591,239	5.6
株主資本合計		15,113,625	43.1	15,704,865	41.6	591,239	3.9
II 評価・換算差額等							
1. 繰延ヘッジ損益		△ 19,153		△ 18,890			
2. 為替換算調整勘定		4,172		5,241			
評価・換算差額等合計		△ 14,981	△0.1	△ 13,648	△0.0	1,332	△8.9
純資産合計		15,098,644	43.0	15,691,216	41.6	592,571	3.9
負債及び純資産合計		35,095,023	100.0	37,721,211	100.0	2,626,187	7.5

②連結損益計算書（四半期比較）

区分	注記 番号	当第1四半期 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日)		当第2四半期 (自 平成18年7月 1日 至 平成18年9月30日)		比較増減	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
I 売上高		21,298,881	100.0	24,326,743	100.0	3,027,862	14.2
II 売上原価		18,778,839	88.2	20,945,602	86.1	2,166,762	11.5
売上総利益		2,520,042	11.8	3,381,141	13.9	861,099	34.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 給料手当		775,915		817,533			
2. 賞与引当金繰入額		237,630		295,305			
3. 役員賞与引当金繰入額		—		8,450			
4. 退職給付引当金繰入額		121,654		121,383			
5. その他		927,407		1,045,575			
販売費及び一般管理費合計		2,062,606	9.7	2,288,248	9.4	225,641	10.9
営業利益		457,435	2.1	1,092,893	4.5	635,457	138.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		38		973			
2. 為替差益		22,172		△ 22,172			
3. セミナー開催収入		2,675		2,077			
4. 受取保険配当金		—		14,793			
5. その他		2,980		4,354			
営業外収益合計		27,867	0.2	27	0.0	△ 27,839	△ 99.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		14,978		24,538			
2. 債権譲渡損		48,545		39,959			
3. 為替差損		—		28,747			
4. その他		1,377		900			
営業外費用合計		64,901	0.3	94,146	0.4	29,245	45.1
経常利益		420,401	2.0	998,773	4.1	578,372	137.6
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		3,894		△ 411			
特別利益合計		3,894	0.0	△ 411	△ 0.0	△ 4,305	△ 110.6
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損		35		15			
特別損失合計		35	0.0	15	0.0	△ 20	△ 56.6
税金等調整前 四半期純利益		424,259	2.0	998,347	4.1	574,087	135.3
法人税、住民税 及び事業税		174,011	0.8	407,107	1.7	233,096	134.0
四半期純利益		250,248	1.2	591,239	2.4	340,991	136.3



③連結キャッシュ・フロー計算書(四半期比較)

区分	注記 番号	当第1四半期 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日)	当第2四半期 (自 平成18年7月 1日 至 平成18年9月30日)	比較増減
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前四半期純利益		424,259	998,347	
2 減価償却費		58,086	58,043	
3 貸倒引当金の増減額		△ 3,894	411	
4 賞与引当金の増減額		△ 240,591	295,472	
5 役員賞与引当金の増減額		—	8,450	
6 退職給付引当金の増減額		△ 53,034	5,731	
7 役員退職慰労引当金の増減額		△ 2,919	7,581	
8 受取利息及び受取配当金		△ 38	△ 973	
9 支払利息		14,978	24,538	
10 為替差損益		192	△ 261	
11 有形固定資産除却損		35	15	
12 売上債権の増減額		1,739,974	△ 2,177,238	
13 たな卸資産の増減額		△ 280,052	△ 295,262	
14 仕入債務の増減額		△ 1,564,421	465,597	
15 未収消費税等の増減額		522,081	△ 145,035	
16 その他		△ 173,537	512,899	
小計		441,120	△ 241,684	△ 682,803
17 利息及び配当金の受取額		38	973	
18 利息の支払額		△ 8,897	△ 30,419	
19 法人税等の支払額		△ 547,416	△ 145	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 115,153	△ 271,274	△ 156,120
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△ 44,149	△ 15,180	
2 無形固定資産の取得による支出		△ 11,140	△ 5,912	
3 その他		△ 608	△ 32,558	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 55,898	△ 53,651	2,246
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		387,485	379,118	
2 配当金の支払額		△ 276,000	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		111,485	379,118	267,632
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 2,533	2,298	4,831
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 62,099	56,491	118,590
VI 現金及び現金同等物の期首残高		798,658	736,558	△ 62,099
VII 現金及び現金同等物の 四半期末残高		736,558	793,049	56,491

④連結受注実績推移（四半期比較）

品目	当第1四半期 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日)	当第2四半期 (自 平成18年7月 1日 至 平成18年9月30日)	比較増減
	受注高 (千円)	受注高 (千円)	金額 (千円)
半導体製品	21,351,170	20,759,608	△591,562
ボード製品	750,926	819,213	68,287
ソフトウェア	1,120,789	1,070,323	△50,466
一般電子部品	568,835	496,719	△72,116
合計	23,791,721	23,145,864	△645,857